

日本経済の現局面

戦後二十年を経て、わが国経済も大きな変貌を遂げました。

ご承知の如く、つい最近までの設備投資の盛行を中心としたいわば経済の全力疾走による「ひずみ」ともいえるべき国際収支の悪化、労働需給の逼迫とこれに伴う消費者物価の上昇など一連の疲弊現象に対処するため一昨年以来実施してきた金融引締め政策は昨年末以降逐次解除され、公定歩合も本年六月の再々引下げで戦後最低の水準にまで低下し、金融面では、七・八月頃を境としてかなり急速に緩和の基調に転換してきております。

このような金融市場の緩和につれて、市中貸出金利も従来の下げ渋り傾向から徐々に低下の傾向をみせてきております。しかしながら、金融引締め解除後の足どりは従来の引締解除時とは著しく様相を異にしており、経済活動は今なお極めて低調に推移しているのが実情であります。この背景をなす理由のうち、主なもののだけを列挙してみますと次のような点があげられます。

1 山陽特殊製鋼など中堅企業の相次ぐ倒産に加えて、山一、大井両証券の再

建問題が明るみに出て企業経営者に大きなショックを与えたこと。

2 本年四・六月の財政支出が、例年なら前期比五・六割の増加をみせる筈のものが、本年は逆に四割程度前期を下回ったように、これまでの財政支出はかなり抑制気味に推移してきたこと。

3 これまで景気の主導的役割を果ててきた設備投資についてみると、実は、昨秋位から、減勢に転ずるのではないかと思われていたものが、実際に減勢に転じたのは本年に入ってからで、それだけに、年度が代わってからの落ち込みが激しく現われたこと。

4 法人の冗費節約に加えて個人消費についても耐久消費財の需要一巡、天候不順などの影響のほかに、やはり景況の停滞が個人所得（特に賞与など）の伸びに響き、また心理的にも圧迫となって消費抑制効果として作用していること。このような経済界の実態に鑑み、本年七月の政府の経済政策会議で予算支出の二割留保措置の解除とか財政投融資の大幅追加、財政支出の繰上げといった財政面からの景気刺激策がとられるに至ったわけでありませう。

以上の財政面からの諸施策発表後の動

きをみますと、商品市況は主力製品を中心に七月下旬以降、粗鋼一割減産の決定とか、綿糸・スフ糸など不況カルテルの結成なども進行したため反発に転じ、幾分明るさをみせてきました。また株式市況もかなりの人气的様相が濃いとはいえひと頃の極端に萎縮した状態からはどうやら脱しつつあるように思われます。しかし実需については、なお停滞気味で、産業界が自律的景気回復過程に入ったとみるにはなお程遠い感があり、強いていえばどうやら底入れの嗅いが出かかってきたとでもいえる状況かと思えます。したがって九月份決算見直しも依然悪く、企業の整理もなお当分の間は続くものと思われませう。

熊本県経済の現況

以上が全国的にみたらわが国経済の現況ですが、次に熊本県経済はどうかという点にふれてみましょう。

ご承知の通り、熊本県経済は農業を中心とする第一産業の比重と、官公庁が多いため公務・サービスを中心とする第三産業の比重が高く、付加価値の高い製造業などの第二産業が少いという基本的性格をもっております。このこと

は、県経済が主として農産物代金および官公庁などの財政需要ないしは給与所得に依存しているため、景気変動の影響を受ける度合いが他地区に比べれば比較的軽微ですむということにもなります。

すなわち概観的にみて、設備投資関連業種とみられる県内土建業界などでの最近の受注量はほぼ前年なみの水準に止まっており中以下の業者は受注確保に苦慮している向きもあり、ベルト・コンベア、軽量鉄骨、鋳物業界などの受注も減勢傾向をみせてはおりますが、反面、農業所得ないしは官公需および給与所得に関連の深い、産業といえる農機具業界とか、また百貨店売上げなどは堅調を持続しており、九州横断道路の開通もあって、レジャー、観光関係の伸びも良好のようです。また出先大工場も大半は生産を抑制し、設備投資も見送っている先が多いわけですが、これら大企業筋は化学工業が中心で、もともと下請企業への依存度の低い業界ですから、県内企業への影響もそれほどないように見受けられます。

このように、県内産業界の景況は一部を除いては概ね落ち着いた動きとみられ、各企業とも地道な合理化努力を続けてい

【別表】九州地区取引停止処分者原因別件数一覧 (昭和40年4月～同8月) (単位件)

	北九州	南九州	うち熊本県	九州計
大規模投資過剰	6	0	0	6
大規模設備投資過剰	17	9	2	26
不振による売上減少	33	11	3	44
悪化による高コスト	16	5	0	21
不足による人手不足	2	1	1	3
回収困難による売上金不足	24	10	4	24
波及による関連企業倒産	13	0	0	13
高利金融・高利手操作	7	4	2	11
その他	19	8	3	27
不明	7	0	0	7
計	144	48	15	192

法人については資本金百万円以上、個人については負債金額千百万円以上の集計

る先が多いように窺われます。

ちなみに四十年四月以降八月末までの企業倒産数をみても別表の通り、北九州地区の百四十四社に対し、南九州地区は四十八社、なかでも熊本は十五社に止っており、北九州地区のような深刻な表情は現われていないのが実情かと思えます。

今後の景況見通しと

中小企業の進むべき道

今回の不況局面が前述の通り従来とかなり様相を異にした面をもっており、ただけに今後の景況判断もなかなか離かしにくいといわざるを得ません。

一部には産業界の自律的景気浮揚力が著しく弱まっているので、ここで政府の追加的景気刺激策の要望があるわけでは

あると申せませう。

次に最近までの倒産企業についてその倒産原因を調査してみますと、いくつかの共通点が発見できます。

無謀ともいえるべき過大な設備投資をしたり、実力以上の多角経営に乗り出したとか、需要がつかずに倒産に立ち至った例とか、融手ないしは高利の借入に依存し、しかもその実態を取引先金融機関にかくして、いよいよ事態が切迫した段階で金融機関にかけこんでみたが金融機関の信頼を失って資金調達に不能に陥った例もみられます。また、販売先の選定をあやまり、無理な売込み競争の結果、多額の焦付債権を抱えて、資金繰りに窮した先もあります。

このような倒産事例を通してわれわれが教えられることは、健全な経営を行

が、現在の各業界における生産調整の体制が堅持されるならば、やがては需要期を迎えることでもあり、さらに財政面からの需要拡大措置の効果もおいおい現われるのであり、むしろ、景気はゆるやかながらも着実に回復過程に向う素地はできつつ

取引先金融機関と相互に密接な信頼関係を保持している限り、金融機関も決して企業を見捨てることはないということでありませう。

幸い県下においても金融機関の貸出態度は七・八月以降かなり弾力的になってきており、貸出金利もまた次第に低下をみつつあります。日本銀行としても企業の金利負担の軽減により金融面からも産業界の立直しにご協力する方針で当地の各金融機関に要請しておりますので、この傾向は今後一段と拡大してゆくことと思えます。

四年前に策定された「熊本県計画」についてこのたびより具体的な目標が提示され、農林漁業の近代化や中小企業の振興とともに、工業化の促進による産業構造の高度化が示されております。

このような県計画の推進に当っては、一人県当局だけでなく、企業、金融機関、その他県民の総力をあげて努力する必要がありますことは申すまでもないことでしょうが、県民の協同性の昂揚、現存企業を高度の技術を身につけた協力工場群に育成すること、地元観光資源の効率的開発など身近かな点をいま一度振りかえって検討してみることが忘れてはならない大事な点ではないかと思われませうので、従来にもまして、相ともに地道な努力を続けたいものと念願する次第です。

なにかと忙がしい師走ですが.....

- ★ 県税 (事業税・料飲税) は納期限内に早目に納めましょう。
- ★ 公給領収書はもれなく交付 (受領) しましょう。

■ 納税で豊かな郷土をつくる運動